

企業姿勢のリセットを

財中小企業総合研究所 主席研究員 坂東輝夫

トヨタ自動車による多目的レジャー車(RV)のリコール(回収・無償修理)問題、ソニーによるリチウムイオン電池のやはりリコール問題。最近相次いだ日本を代表する超優等生企業による不祥事に驚いた人は多いだろう。

トヨタは7月に国交省から業務改善指示を受け、8月初めには同省に業務改善報告書の提出を余儀なくされた。最大の収益源である北米市場を統括する北米トヨタでセクハラに関する損害賠償訴訟を起こされた(8月初めに原告側と和解)直後の不祥事である。

ソニーにいたっては、リコールの対象が当初のデル製パソコン搭載の電池にとどまらず、アップル製の搭載分にまで拡大し、2社合わせた回収台数は590万個になるという。その負担費用も最大300億円に達しそうで、せっかく回復しかけたデジタル家電部門の業績に水をさすのではないかと懸念されている。

どちらも、製品の品質にかかわる問題で、メーカーとしては起こしてはならない不祥事である。トヨタの場合、7月の米国新車販売台数で米フォード・モーターを抜いて初めて2位に浮上するという快挙を実現したが、これもトヨタ車

の品質の高さが原因だった。その品質イメージに傷がついたことになり、負け知らずのトヨタらしからぬ愚挙といえる。

ソニー製の電池は使っていると発火するというのだから、こちらもソニー・ブランドが受けた打撃は大きい。上手の手から水が漏れるというわけでもないだろうが、超優等生企業2社にとってはまさかの痛恨の失態だろう。

もっとも、この2社ほど衝撃的ではないものの、最近は企業の不祥事が目立つ。少し古くなるものも含めると、太陽光発電システム接続箱、石油温風器、ガス瞬間湯沸かし器、浴室換気乾燥暖房機、ガス風呂釜、シュレッダーなど、製品の不具合が重大な事故を起こす案件が相次いでいる。なかには死者が出た事件もある。

あまりの不祥事の続発に経産省は安全対策が必要な12品目を公表する有様である。製品の事故情報の報告をメーカーに義務づけるための法改正も準備し出した。経産省の管轄以外でも、エレベーターの重大事故があったし、マンション・不動産の耐震偽装事件も記憶に新しい。

金融界でも、今年4～6月の3カ月間で金融庁に1万4000件の苦情・相談が寄

せられているという。消費者金融の不当な取立て、保険の未払い、銀行の無法な金融商品の販売方法などがその中身だ。

労働面でも企業の姿勢の悪さが目立つ。派遣労働者を受け入れながら、請負として処理する「偽装請負」が広がっているのはその一例だ。厚生省の調べでは、05年度に企業の偽装請負を是正指導した件数は過去最多の974件に達するという。厚生年金や政府系管掌保険の適用対象でありながら、加入していない事業所は6万3500余り（05年度末、社会保険庁調べ）あることもわかっている。

それだけでなく、企業は正社員の採用を増やさず、パート、アルバイト、契約社員、派遣、請負などの非正社員を増やしており、その数はこの5年間で300万人増え、いまや労働者の3人に1人が非正社員（06年は1663万人）である。サービス残業の恒常化などを考えると、企業は決して労働者に優しくなかったわけではない。

モノづくりや商品販売、労務面におけるこうした一連の企業の姿勢をどう見ればいいのか。紙面の関係で詳しく触れる余裕がないが、要は「失われた15年」を乗り切るために、企業が品質を疎かにし、働く人への優しさを切り捨ててきたということではないのか。

今、いざなぎを超えるかどうかが議論されるほど、景気回復の足取りがしっかりしてきている。その原因として企業のリストラが奏功したためといわれ、それは実際その通りで、日本企業の底力も大したものといえる。しかし、そのリストラの実態とは消費者や労働者

者にしわ寄せして、企業が延命を図ったということではないのか。企業は生き延びたが、代わりにペンペン草も生えない荒れ果てた日本社会が残されたことを意味しないか。

安全対策を忘れた製品によって、どれだけの消費者が泣かされたことか。拝金主義の横行と、それによる社会的格差の拡大。ニートが増え、派遣労働が盛んになるにつれ、広がる若者の荒廃した精神風土。まさか、失われた15年の後にこれだけ荒み切った社会を見ようとは、思いもしなかった。

さて、以上の企業姿勢は大企業と中小企業を問わない。もちろん、経済史上まれに見る長期不況だっただけに、そこから脱出するのに奇麗事を言っている余裕がないことはよくわかる。しかし、社会にしわ寄せして延命を図る企業に、社会がいつまでも寛容であるとは考えられない。企業は企業市民として、社会と調和して生きていくのが本筋だからである。

幸い、失われた15年は終わったと見ていいだろう。経済的な異常時から平時に戻ったということだ。とするなら、異常時には許された企業の行動が、平時に厳しく問いただされることになるのは避けられないだろう。景気が回復してきた現在、多くの不祥事が表面化してきたのも、そのことを示している。

ということは、企業は不況モードから平時モードに企業姿勢をリセットすることが必要になっているということだ。消費者、働く人とともに生きていく姿勢である。それほど難しいことではあるまい。